

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	553,915,548 ※	固定負債	7,488,014
有形固定資産	470,402,081	地方債	68,115
事業用資産	366,546,902	長期未払金	952,199
土地	286,216,870	退職手当引当金	6,467,700
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	131,808,540	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,861,465	流動負債	3,967,821 ※
工作物	566,427	1年内償還予定地方債	66,755
工作物減価償却累計額	△ 208,816	未払金	641,131
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	518,208
航空機	-	預り金	2,741,726
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	11,455,835
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,025,346	固定資産等形成分	602,066,123
インフラ資産	103,167,935 ※	余剰分(不足分)	△ 5,190,219
土地	91,862,288		
建物	2,289,535		
建物減価償却累計額	△ 889,305		
工作物	8,270,700		
工作物減価償却累計額	△ 5,528,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,163,255		
物品	2,239,575		
物品減価償却累計額	△ 1,552,332		
無形固定資産	6,733,875		
ソフトウェア	379,417		
その他	6,354,458		
投資その他の資産	76,779,593		
投資及び出資金	6,283,709		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,354,709		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320,529		
長期貸付金	2,860		
基金	70,204,608		
減債基金	-		
その他	70,204,608		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 34,636		
流動資産	54,416,191 ※		
現金預金	6,076,625		
未収金	190,610		
短期貸付金	2,117		
基金	48,148,458		
財政調整基金	48,148,458		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,618		
資産合計	608,331,739	純資産合計	596,875,904
		負債及び純資産合計	608,331,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,726,364 ※
業務費用	32,131,030 ※
人件費	11,569,976
職員給与費	8,536,438
賞与等引当金繰入額	518,208
退職手当引当金繰入額	1,171,715
その他	1,343,615
物件費等	20,059,019 ※
物件費	14,525,265
維持補修費	2,018,821
減価償却費	3,502,723
その他	12,209
その他の業務費用	502,035 ※
支払利息	4,687
徴収不能引当金繰入額	24,368
その他	472,979
移転費用	15,595,335
補助金等	7,941,640
社会保障給付	5,823,827
他会計への繰出金	1,812,379
その他	17,489
経常収益	7,231,215
使用料及び手数料	6,233,674
その他	997,541
純経常行政コスト	40,495,149
臨時損失	64,794
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,794
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	398,449
資産売却益	398,449
その他	-
純行政コスト	40,161,495 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	589,037,415	596,086,373	△ 7,048,958
純行政コスト(△)	△ 40,161,495		△ 40,161,495
財源	47,135,235 ※		47,135,235 ※
税金等	39,755,911		39,755,911
国県等補助金	7,379,325		7,379,325
本年度差額	6,973,741 ※		6,973,741 ※
固定資産等の変動(内部変動)		5,115,001 ※	△ 5,115,001 ※
有形固定資産等の増加		5,107,446	△ 5,107,446
有形固定資産等の減少		△ 3,707,477	3,707,477
貸付金・基金等の増加		6,576,398	△ 6,576,398
貸付金・基金等の減少		△ 2,861,365	2,861,365
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	864,748	864,748	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,838,489	5,979,750 ※	1,858,739 ※
本年度末純資産残高	596,875,904	602,066,123	△ 5,190,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,685,109
業務費用支出	28,089,775 ※
人件費支出	11,157,798
物件費等支出	16,558,186
支払利息支出	4,687
その他の支出	369,103
移転費用支出	15,595,335
補助金等支出	7,941,640
社会保障給付支出	5,823,827
他会計への繰出支出	1,812,379
その他の支出	17,489
業務収入	52,886,826 ※
税込等収入	39,327,773
国県等補助金収入	6,330,828
使用料及び手数料収入	6,231,348
その他の収入	996,878
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,201,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,225,250
公共施設等整備費支出	5,659,359
基金積立金支出	5,465,095
投資及び出資金支出	98,927
貸付金支出	1,001,869
その他の支出	-
投資活動収入	4,665,765 ※
国県等補助金収入	1,048,497
基金取崩収入	1,796,584
貸付金元金回収収入	1,005,294
資産売却収入	448,553
その他の収入	366,838
投資活動収支	△ 7,559,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,142
地方債償還支出	66,142
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 66,142
本年度資金収支額	1,576,090
前年度末資金残高	1,758,809
本年度末資金残高	3,334,899
前年度末歳計外現金残高	2,595,483
本年度歳計外現金増減額	146,244
本年度末歳計外現金残高	2,741,726 ※
本年度末現金預金残高	6,076,625

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）
 - ……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
 - ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- ② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準
 - 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 - ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - 工作物については、取得価額又は見積価格が130万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 - 資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 △5.77%

連結実質赤字比率 △10.41%

実質公債費比率 0.0%

将来負担比率 △354.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 - ア 千代田区のあるせんにより商工融資を受けた者が、取扱金融機関に対して負担する利子年4.0%以内に相当する額

イ PFIにより整備した施設に係る将来の支払額	1,593,330 千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	1,512,312 千円
千代田区プレミアム付商品券事業	52,948 千円
(仮称) 外神田一丁目公共施設整備 (工事費)	257,000 千円
(仮称) 外神田一丁目公共施設整備 (工事監理委託料)	9,200 千円
地域別まちづくりの推進 (神田駿河台地域まちづくりの推進)	150,000 千円
旧区立外神田住宅区分所有部分取得	985,996 千円
公衆トイレのリフレッシュ	57,168 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 基金借入金 (繰替運用)

財政調整基金 3,500,000 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,800,225 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	862,584 千円
将来負担額	8,717,018 千円
充当可能基金額	125,407,572 千円
特定財源見込額	19,504 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,734,177 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,315,431 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	59,311,400 千円	55,976,502 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	1,758,809 千円	
資金収支計算書	57,552,591 千円	55,976,502 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,201,717 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,048,497 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	284,767 千円
減価償却費	△3,502,723 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△21,926 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△390,252 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	20,007 千円
資産除売却益（損）	333,654 千円
純資産変動計算書の本年度差額	6,973,741 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一般会計等財務書類における附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	420,103,287	1,319,366	790,261	420,632,392	54,085,490	3,066,004	366,546,902
土地	286,266,974	0	50,104	286,216,870	-	-	286,216,870
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	132,369,542	179,155	740,157	131,808,540	53,861,465	3,054,206	77,947,075
工作物	556,631	9,796	-	566,427	208,816	11,798	357,611
船舶	15,209	-	-	15,209	15,209	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	894,931	1,130,415	-	2,025,346	-	-	2,025,346
インフラ資産	105,292,760	4,393,870	100,853	109,585,777	6,417,842	182,076	103,167,935
土地	90,985,753	876,535	0	91,862,288	-	-	91,862,288
建物	2,029,474	328,193	68,132	2,289,535	889,305	53,698	1,400,230
工作物	7,193,377	1,078,416	1,094	8,270,700	5,528,537	128,378	2,742,163
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,084,157	2,110,726	31,628	7,163,255	-	-	7,163,255
物品	2,222,953	106,886	90,264	2,239,575	1,552,332	139,994	687,243
合計	527,619,000	5,820,123	981,379	532,457,745	62,055,664	3,388,074	470,402,081

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	61,724,320	170,208,778	79,897,762	5,922,702	30,232,520	-	18,560,819	-	366,546,902
土地	44,659,047	134,924,133	64,170,707	3,935,198	27,100,218	-	11,427,567	-	286,216,870
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,156,079	34,564,445	15,687,353	1,976,183	3,111,700	-	6,451,315	-	77,947,075
工作物	165,715	107,029	39,702	11,321	20,602	-	13,242	-	357,611
船舶	-	0	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	743,480	613,172	-	-	-	-	668,694	-	2,025,346
インフラ資産	99,304,108	0	3,360,365	-	7,052	496,410	-	-	103,167,935
土地	88,469,565	0	3,360,365	-	-	32,358	-	-	91,862,288
建物	936,179	-	-	-	-	464,052	-	-	1,400,230
工作物	2,735,110	-	-	-	7,052	-	-	-	2,742,163
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,163,255	-	-	-	-	-	-	-	7,163,255
物品	74,688	204,790	70,116	33,828	26,164	198,960	78,697	-	687,243
合計	161,103,117	170,413,568	83,328,243	5,956,530	30,265,736	695,370	18,639,516	-	470,402,081

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000	167,920	38,520	129,400	64,900	46.22%	59,815	-	30,000
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000	2,152,997	87,210	2,065,787	-	-	-	-	1,000,000
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000	236,752	3,471	233,281	-	-	-	-	204,000
合計	1,234,000	2,557,669	129,201	2,428,468	64,900	-	59,815	-	1,234,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000	878,506,596	681,016,656	197,489,940	185,016,300	2.65%	5,229,286	-	4,899,000	4,899,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	-	-	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,146,148	571,970	3,574,178	-	-	-	-	22,000	22,000
一般財団法人 道路管理センター	4,346	3,733,421	1,955,346	1,778,075	-	-	-	-	4,346	4,346
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,248,211	7,516	3,240,695	-	-	-	-	15,217	15,217
地方共同法人 地方公共団体金融機構	5,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	-	-	-	5,100	5,100
一般社団法人 千代田区観光協会	99,046	213,820	5,320	208,500	-	-	-	-	99,046	99,046
合計	5,049,709	25,247,649,650	24,716,909,803	530,739,847	185,016,300	-	5,229,286	-	5,049,709	5,049,709

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人などで資本概念がなじまない法人については、資本金(E)～実質価額(G)の項目について記載していません。

※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」、「負債(C)」、「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	38,348,458	9,800,000	-	-	48,148,458	45,740,757
コミュニティ活性化基金	1,508,008	-	-	-	1,508,008	1,508,008
社会資本等整備基金	43,936,795	-	-	-	43,936,795	41,562,896
災害対策基金	5,013,732	-	-	-	5,013,732	5,013,732
地域福祉支援基金	252,228	-	-	-	252,228	254,813
高齢者福祉基金	7,253,464	-	-	-	7,253,464	7,677,967
環境対策基金	6,498,932	-	-	-	6,498,932	6,758,334
子ども・子育て支援事業基金	5,741,449	-	-	-	5,741,449	6,204,039
合計	108,553,066	9,800,000	-	-	118,353,066	114,720,546

※「合計(貸借対照表計上額)」は、出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)の積立・活用額を含めた数値です。

※「(参考)財産に関する調書記載額」は、令和2年3月31日現在の数値です。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
応急資金貸付金	2,382	-	1,862	-	4,243
女性福祉資金貸付金	478	-	255	-	733
合計	2,860	-	2,117	-	4,976

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	11,901	3,005
応急資金貸付金	16,645	1,362
女性福祉資金貸付金	4,846	174
奨学資金貸付金	3,370	1
小計	36,762	4,541
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税滞納繰越分	177,256	22,855
軽自動車税滞納繰越分	1,000	298
特別区たばこ税滞納繰越分	1,116	-
こども園保育料	296	48
区立保育園保育料	226	40
私立保育園保育料	3,319	233
管外保育園保育料	175	27
老人養護施設委託保護自己負担金	2,684	65
その他の未収金		
幼稚園保育料	1,585	82
区立住宅使用料	921	-
区営住宅使用料	13,293	879
区民住宅使用料	14,600	-
高齢者住宅使用料	762	-
仮住宅使用料	259	-
住宅駐車場使用料	230	-
廃棄物処理手数料	258	-
加算金	52	-
生活環境条例過料	10,454	2,137
生活保護費返還金	40,961	3,395
幼稚園賄収入	138	-
こども園賄収入	3,017	-
子どもショートステイ徴収金	6	-
一時保育徴収金	506	-
年末保育徴収金	22	-
こども園課外クラブ徴収金	23	-
病後児保育徴収金	8	-
その他	10,599	36
小計	283,767	30,095
合計	320,529	34,636

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	140	35
応急資金貸付金	304	25
女性福祉資金貸付金	31	1
小計	475	61
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税現年度分	146,365	167
特別区民税過年度分	14,592	-
軽自動車税現年度分	661	42
こども園保育料	207	34
区立保育園保育料	1,066	186
私立保育園保育料	1,500	105
管外保育園保育料	160	25
老人養護施設委託保護自己負担金	2,059	50
その他の未収金		
幼稚園保育料	211	11
学童クラブ育成料	9	-
区営住宅使用料	5,697	377
区民住宅使用料	9,335	-
高齢者住宅使用料	762	-
仮住宅使用料	71	-
住宅駐車場使用料	166	-
道路占用料	488	-
応急資金滞納延滞金	53	-
生活環境条例過料	1,310	268
生活保護費返還金	3,536	293
育児支援ヘルパー徴収金	6	-
子どもショートステイ徴収金	3	-
一時預かり保育徴収金	46	-
病後児保育徴収金	9	-
配当割等取戻金	2	-
その他	1,820	1
小計	190,135	1,557
合計	190,610	1,618

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	19,504	11,280	18,517	-	-	-	-	-	-	-	988
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	115,366	55,475	115,366	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	134,870	66,755	133,883	-	-	-	-	-	-	-	988

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
134,870	-	44,134	-	75,822	14,914	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
134,870	66,755	53,110	15,005	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	53,358	22,750	41,471	-	34,636
流動資産					
徴収不能引当金	2,904	1,618	2,904	-	1,618
固定負債					
退職手当引当金	6,077,448	1,171,715	781,463	-	6,467,700
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	496,283	518,208	496,283	-	518,208
合計	6,629,993	1,714,292	1,322,121	-	7,022,163

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	保育施設等加算給付	私立保育所等運営事業者	1,202,832	入所児童等の処遇の向上と 保育所運営の健全化
	賃借物件による保育施設等開設経費助成	私立保育所運営事業者	725,974	増加する保育需要に対応
	認証保育所等補助金	認証保育所等運営事業者	558,420	保育環境の向上と経営の安定
	私立学童クラブ運営補助	民設民営による放課後児童健全育成事業者	419,797	学童クラブ等運営の健全化
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千代田区社会福祉協議会	229,224	地域社会福祉の増進
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等運営事業者	194,501	保育士等の処遇改善
	放課後児童健全育成事業(学校内学童クラブ事業)補助金	放課後児童健全育成事業者	169,226	適切な遊びや生活の場の提供
	保育室運営事業補助	区補助対象保育室運営事業者	159,615	保育環境の向上と経営の安定
	屋内喫煙所設置助成	建築物の所有者等	149,604	喫煙者と非喫煙者の共生できるまちの実現
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等運営事業者	142,611	保育士等の処遇改善
	幼保一体施設内保育園運営費等補助	認証保育所等運営事業者	140,856	保育環境の向上と経営の安定
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人千代田区観光協会	139,404	区内の観光振興に資する事業の促進
	鉄道駅ホームドア整備促進事業費補助金	事業者	115,000	鉄道施設の利用上の利便性及び安全性の向上
	自己所有物件に係る私立保育所開設経費助成	私立保育所運営事業者	112,132	増加する保育需要に対応
	その他		3,482,446	
	計		7,941,640	
合計			7,941,640	

※交付額の合計が1億円以上の補助金を掲載しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	21,707,515	
		地方譲与税	302,370	
		利子割交付金	50,679	
		配当割交付金	253,673	
		株式譲渡所得割交付金	158,273	
		地方消費税交付金	9,222,382	
		自動車取得税交付金	90,134	
		環境性能割交付金	31,849	
		地方特例交付金	241,267	
		特別区交付金	6,413,064	
		交通安全対策特別交付金	19,203	
		分担金及び負担金	909,160	
		寄附金	160,893	
		繰入金	195,449	
		小計	39,755,911	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	367,365
			都支出金	681,132
			計	1,048,497
		経常的補助金	国庫支出金	3,325,256
			都支出金	3,005,572
			計	6,330,828
		小計	7,379,325	
	合計	47,135,235		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,161,495	6,330,828	-	30,948,247	2,882,420
有形固定資産等の増加	5,107,446	1,048,497	-	3,615,682	443,266
貸付金・基金等の増加	6,576,398	-	-	5,125,839	1,450,559
その他	0	-	-	-	-
合計	51,845,339	7,379,325	-	39,689,768	4,776,246

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,334,899
合計	3,334,899